作成日:2015 年 01 月 05 日

製品安全性データシート

1.【製品及び会社情報】

製品名　　BD マイクロティナ® 微量採血管 BD マイクロガード ™キャップ付き

カタログ番号	タイプ	サイズ 径×長さ(㎜)	採血量(μL)
365967	-	10x46	400-600
365978	遮光チューブ	10x46	400-600

会社名　　日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
住所　　東京都港区赤坂 4 丁目 15 番 1 号
連絡先　　0120-8555-90
　　利用可能時間:9:00 - 17:00(土曜、日曜、祝日、弊社指定休日を除く)
使用上の制限　　採血管用添加剤

2.【危険有害性の要約】

GHS 分類

物理化学的危険	火薬類	分類対象外
	可燃性・引火性ガス	分類対象外
	可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
	支燃性・酸化性ガス	分類対象外
	高圧ガス	分類対象外
	引火性液体	分類対象外
	可燃性固体	分類できない
	自己反応性化学品	分類対象外
	自然発火性液体	分類対象外
	自然発火性固体	分類できない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類対象外
	酸化性固体	分類できない
	有機過酸化物	分類対象外
	金属腐食性物質	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	分類できない
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:ガス)	区分外
	急性毒性(吸入:蒸気)	区分外
	急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない

	生殖細胞変異原性	区分外
	発がん性	区分1A
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	区分外
	特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	区分外
	吸引性呼吸器有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境急性有害性	分類できない
	水生環境慢性有害性	分類できない

シンボル

注意喚起語 危険

危険有害性情報 発がんのおそれ

注意書き

安全対策
- 使用前に取扱説明書を入手すること。
- すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
- 必要に応じて個人用保護具や換気装置を使用し、曝露を避けること。
- 粉じん、ヒュームを吸入しないこと。
- この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。

応急措置
- 曝露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
- 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。

保管 情報無し

廃棄
- 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託し適切に廃棄すること。

3.【組成、成分情報】

単一製品・混合物の区別 混合物

化学名または一般名	濃度(%)	CAS 番号	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
シリカ	0.28%以下	14808-60-7	(1)-548	-

4.【応急処置】

吸入した場合
被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
医師の手当、診断を受けること。
気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。

皮膚に付着した場合
皮膚を速やかに洗浄すること。
医師の手当、診断を受けること

目に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと。
眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合
口をすすぐこと。
医師の手当、診断を受けること。

予想される急性症状および遅発性症状 吸入した場合:咳

最も重要な兆候及び症状　情報無し
応急措置をする者の保護　情報無し
医師に対する特別注意事項　情報無し

5.【火災時の措置】

消火剤　この製品自体は、燃焼しない。
周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。
使ってはならない消火剤　情報無し
特有の危険有害性　加熱により容器が爆発するおそれがある。
特有の消火方法　危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護　消火作業の際は、周辺火災に応じて適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6.【漏出時の措置】

人体に対する注意事項　直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
保護具および緊急措置　関係者以外の立入りを禁止する。
作業者は適切な保護具(「8. 曝露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項　河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
環境中に放出してはならない。
回収・中和　漏洩物を掃き集めて空容器に回収する。
封じ込め及び浄化の方法・機材　危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策　すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
床面に残るとすべる危険性があるため、こまめに処理する。

7.【取扱い及び保管上の注意】

取扱い

技術的対策　「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気装置・全体換気　「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。
安全取扱注意事項　使用前に使用説明書を入手すること。
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
空気中の濃度を曝露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
接触回避　「10. 安定性及び反応性」を参照。

保管

技術的対策　保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
混触禁止物質　「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管条件　密閉式の破損しないものに入れる。
容器包装材料　データ無し

8.【曝露防止及び保護措置】

管理濃度(作業環境評価基準)　設定されていない。
許容濃度

日本産業衛生学会(2006年版)　吸入性結晶質シリカ:0.03mg/m^3 吸入性粉じん
ACGIH(2006 年版)　TLV-TWA　0.025mg/m^3

設備対策　この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
高熱工程で粉じん、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	必要に応じて適切な保護手袋を使用すること。
眼の保護具	必要に応じて個人用の眼の保護具を使用すること。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて適切な保護衣、保護面を使用すること。

衛生対策　取扱い後は顔や手をよく洗うこと。

9.【物理的及び化学的性質】

物理的状態、形状、色など	ゲル、黄褐色
臭い	無臭
pH	データ無し
融点・凝固点	データ無し
沸点、沸騰範囲	データ無し
引火点	データ無し
発火温度	データ無し
爆発範囲	データ無し
蒸気圧	データ無し
蒸気密度	データ無し
比重(密度)	データ無し
溶解度	データ無し
n-オクタノール/水分配係数	データ無し
分解温度	データ無し
臭いの閾値	データ無し
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データ無し
燃焼性(固体、ガス)	データ無し
粘度	データ無し

10.【安定性及び反応性】

製品としての情報がないため以下、シリカの安定性及び反応性情報を記載する

安定性	通常の取り扱い条件(常温)では安定。
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。 フッ化水素と反応する。
避けるべき条件	粉じんの拡散
混触危険物質	強酸化剤、フッ化水素
危険有害な分解生成物	無し

11.【有害性情報】

製品としての情報がないため以下、シリカの有害性情報を記載する

急性毒性

経口	データ不足
経皮	データ無し
吸入	(粉じん)データ無し

皮膚腐食性・刺激性　データ無し

眼に対する重篤な損傷・刺激性　眼刺激性を示す記載があるが、裏付けとなるデータが見つからず、データ不足。

呼吸器感作性　データ無し

生殖細胞変異原性　*in vivo* 変異原性のマウスの骨髄小核試験が陰性であった。なお、OECD ガイドラインにはない特殊な *in vivo* 試験系(気管内投与され

	たラットの肺上皮細胞における hprt 変異の測定)において突然変異陽性を示す(炎症作用による可能性あり)など、「試験結果が相反しており、遺伝毒性の評価はまだ確定していない」とされている。また、*in vitro* 変異原性においては、Ames 試験のデータはなく、染色体異常試験で陰性、小核試験で陽性の知見がある。
発がん性	IARC68(1997)は 1、NTP は K、産衛学会勧告は 1 に分類している。 発がんのおそれ IARC グループ 1(ヒトに対して発がん性がある)
生殖毒性	データ無し
特定標的臓器／全身毒性(単回)	反復曝露に比べるとデータが大幅に少ないが、ヒトにおいて短期曝露でも吸入濃度が高い場合は呼吸器系に影響を及ぼすとの記述がある。IARC は Priority 1 文書である。 呼吸器系の障害
特定標的臓器／全身毒性(反復)	Priority 1 文書に、ヒトにおいて呼吸器系、腎臓に影響を及ぼすとの記述がある。 長期又は反復曝露による呼吸器系、腎臓の障害
吸引性呼吸器有害性	データ無し

12.【環境影響情報】

製品としての情報がないため以下、シリカの環境影響情報を記載する

水生環境急性有害性	データ不足のため分類できない
水生環境慢性有害性	データ不足のため分類できない
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし

13.【廃棄上の注意】

残余廃棄物

廃棄の際は、関連法規ならびに地方自治体の規準に従う。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

14.【輸送上の注意】

国際規制

国連番号	該当なし
国連分類	該当なし

特別の安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
重量物を上積みしない。

15.【適用法令】

労働安全衛生法	・名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条、政令第18条の2別表第9の312)(法第22条、粉じん障害防止規則別表第1)
労働基準法	該当なし
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	該当なし
毒物及び劇物取締法	該当なし
大気汚染防止法	該当なし
水質汚濁防止法施行令第2条有害物質	該当なし
海洋汚染防止法	該当なし
消防法	危険物該当なし

船舶安全法	該当なし
航空法	該当なし

16.【その他の情報】

参考文献

- 厚生労働省ウェブサイト　職場のあんぜんサイト
- 製品評価技術基盤機構　GHS混合物分類ツール（GHS改定2版対応版）

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。

改訂履歴　　新規作成　　2015 年 01 月 05 日